

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどが見られ、緩やかな回復が続いております。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直収型サービスや、第3世代携帯電話における新サービス・新料金プランなど、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長を目的に、更なる業績の拡大を図っております。

当中間連結会計期間の連結損益状況につきましては、営業収益は1,468,772百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は166,670百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は164,919百万円（前年同期比5.5%増）、中間純利益は101,438百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

営業収益につきましては、a u事業は第3世代携帯電話のご契約数が順調に増加したことにより、昨年10月のPHS事業譲渡による減収分を吸収し、対前年同期比では横ばいとなりました。営業利益、経常利益、中間純利益につきましては、a u事業における業績が引き続き好調によりいずれも増益となりました。

セグメント別の状況

前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(固定通信事業)

本年5月から、国内の通信事業者で初めて、個人のお客様向けの固定通信サービス（KDDIメタルプラス、KDDI光プラス、マイライン、DION）と移動通信サービス（a u携帯電話）の料金請求を1つにまとめるサービス「KDDIまとめて請求」の提供を開始いたしました。

「KDDIメタルプラス」では、6月から、これまでのご家庭用に加え、事業所用メタルプラス電話に対応した「メタルプラスネットDION ADSL 50」の提供を開始したほか、ご家庭用、事業所用ともに、050番号によるIP電話の提供を開始いたしました。また、「KDDIメタルプラス」「KDDI光プラス」「KDDI光ダイレクト」で提供している電話サービスにおいて着信転送機能の提供を開始するなど、サービス内容を拡充いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」の050IP電話及び光プラス電話では、6月から、ソフトバンクBB株式会社のIP電話サービスとの間で、相互通話を開始いたしました。

法人のお客様向けサービスでは、4月から、お客様のニーズに合わせたより高品質なサービスを提供するため、「KDDI Ether-VPNサービス」において、QoSオプションサービス※1を提供するとともに、8月から、「KDDI IP-VPN ブロードバンドValueパック」の提供を開始し、低廉な料金でIP-VPNサービスをご利用いただけるようになりました。

昨年11月に発足いたしました株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズでは、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、これまで、日本国外の利用に限定していたイリジウムサービスについて、6月から、日本国内でのサービス提供を開始いたしました。今回の国内サービス開始により、国内でも自然災害などの緊急時の通信手段や、携帯電話では通話ができない地域での通信手段としてご利用いただくことが可能となります。

なお、ブロードバンド、a u携帯電話、ソリューションなどの当社サービス全般において、地域に根ざした保守・施工管理を一括して取扱う保守サービス会社として、株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスを4月に設立いたしました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進してまいりましたが、固定通信市場において、低廉な料金のIP電話への移行などで音声系収入等が減収したことなどにより、当中間連結会計期間における固定通信事業の営業収益は286,182百万円（前年同期比3.6%減）となりました。また、営業損失は29,485百万円（前年同期は2,429百万円の営業利益）となりました。

※1 回線輻輳時に、優先度の高いデータパケットを優先的に転送するサービス

(a u事業)

a u事業につきましては、第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から評価をいただき、本年9月にはa uサービスのご契約数が、2,070万を突破いたしました。

携帯電話端末では、新ラインナップとして、本年7月には、128万画素カメラを搭載し、折りたたみ形状ながら耐水・耐衝撃性に優れ、ハードな使用にも耐えうる「タフネス性能」を備えた「G'zOne TYPE-R」を第3世代携帯電話として初めて発売いたしました。また、9月には、FeliCa※1チップを搭載し、交通関連サービスや電子マネー、会員証といった各種サービスを生活の様々なシーンでご利用いただける「EZ FeliCa」サービスに対応する「W32S」、「W32H」を発売いたしました。

料金面では、「CDMA 1X WIN」において、5月から、「パケット割WIN」の提供条件を改定し、月額1,000円（税込1,050円）から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を開始いたしました。

今後もさらに幅広い層のお客様に第3世代携帯電話ならではのリッチなコンテンツを気軽に、かつ安心してお楽しみいただけるような料金体系を目指してまいります。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」では、データローミングサービスについて、すでにご利用いただいております韓国、6月のタイに続き、7月から台湾、9月からは中国でもご利用いただけるようになりました。また9月から、お客様がお使いの「a u ICカード※2」をGSMネットワーク対応携帯電話に挿入することにより、特別な申込み手続きや日額・月額の使用料は必要なく、世界約160ヶ国でいつもの電話番号のまま通話ができるGSMローミングサービス「GLOBAL EXPERT（グローバルエキスパート）」の提供を開始いたしました。

コンテンツサービスでは、「CDMA 1X WIN」端末において、楽曲を1曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービスEZ「着うたフル®」のダウンロード数が、昨年11月サービス開始以降着実に増加し、累計ダウンロード数は、9月に2,000万曲を突破いたしました。

また、GPS衛星の位置情報を利用した業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ助手席ナビ」を9月に開始いたしました。カーナビを搭載していない自動車の助手席等にご乗車のお客様が、a uの携帯電話1つでお手軽に目的地までナビゲーションすることが可能となりました。

モバイルソリューションサービスでは、トヨタ自動車株式会社が本年4月から提供を開始した次世代テレマティクスサービス「G-BOOK ALPHA」において、CDMA2000 1x EV-DOネットワークをはじめ、ハンズフリーの音声通話サービスなどの各種ネットワークサービスを提供いたしました。

また、6月には、a u携帯電話におけるEV-DO Rev.Aの導入、ならびに次世代通信インフラ「ウルトラ3G」構想について発表いたしました。

EV-DO Rev.Aは、a u携帯電話のデータ通信専用のインフラであるCDMA2000 1x EV-DO方式を機能拡張したネットワークであり、平成18年中に導入いたします。これにより、データ通信速度が下りでは3.1Mbps、上りについても1.8Mbpsに高速化されるとともに、パケット通信の遅延抑制などの品質制御が可能になります。

「ウルトラ3G」構想は、お客様が固定通信と移動通信との区別を意識することなく高速データサービスや高品質マルチメディアサービスをいつでもどこでも、最適な通信環境でご利用いただくことができる環境を提供するもので、現行の第3世代携帯電話、無線LANに加え、CDMA2000システムの更なる高速化を図った「次世代CDMA2000」などの新たな無線システムに、ADSLやFTTH等の固定アクセスを包含しつつ、各々のアクセス手段には依存しない固定・移動を統合したネットワークシステムを構築するものです。

この結果、当中間連結会計期間におけるa uサービスのご契約数は20,704千契約（前年同期比13.8%増）となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が19,547千契約となるなど好調に推移いたしました。これにより、a u事業の営業収益につきましては、1,117,786百万円（前年同期比10.4%増）となりました。また、営業利益につきましては185,230百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

※1 FeliCaは、ソニー株式会社が開発した非接触型ICカード技術

※2 9月末現在、a u ICカードがご利用いただける携帯電話端末は、「W32S」、「W32H」

(ツーカー事業)

ツーカー事業におきましては、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求した携帯電話サービスを提供しており、その一環として、電話を受ける・電話をかけるだけに機能を絞り込んで開発した通話専用の携帯電話「ツーカーS」を昨年11月に発売し、高齢者のお客様を中心に多くのご支持をいただいております。

携帯電話市場の競争激化などにより、当中間連結会計期間におけるツーカーサービスのご契約数は3,528千契約（前年同期比1.7%減）となりました。この結果、営業収益については、ご契約の減少により、101,270百万円（前年同期比15.0%減）となりました。また、営業利益については、10,552百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

このようにツーカー事業は、KDDIグループにおいて、a uとはメインターゲットを棲み分けた事業展開を行ってまいりましたが、携帯電話市場における今後の更なる競争激化や急速な環境変化に対し、a uとツーカー各社のノウハウや販売網を活用することにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能となるとともに設備の有効活用や組織統合によるシナジー効果も期待できることから、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、及び株式会社ツーカーホン関西を平成17年10月1日に吸収合併いたしました。

(その他事業)

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益につきましては、45,236百万円（前年同期比17.7%増）となりました。また、営業利益につきましては、1,508百万円（前年同期は199百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ39,954百万円増加し、270,483百万円の収入となりました。これは主にa u事業の業績が好調に推移したことにより、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ54,057百万円減少し、171,446百万円の支出となりました。これは主に設備投資が増加したことによるものであります。主な設備投資の支出は、a u事業においては、通話品質向上のための無線基地局及び交換系設備の整備、固定通信事業においては、「KDDIメタルプラス」サービスの設備の新設等であります。

またフリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べ14,102百万円減少し、99,036百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、90,543百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ8,926百万円増加し、231,457百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

2【営業実績】

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
固定通信	286,182	△3.6
a u	1,117,786	10.4
ツーカー	101,270	△15.0
その他	45,236	17.7
セグメント間の内部売上高	△81,704	—
合計	1,468,772	△0.2

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
- 2 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 3 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。なお、当中間連結会計期間後に次の経営上の重要な契約を行っております。

(当社と株式会社パワードコムとの合併)

当社は平成17年10月13日に東京電力株式会社及び株式会社パワードコム（以下、パワードコムという）との間で、平成18年1月1日（予定）を期日にパワードコムと合併する旨の「基本合意書」を締結いたしました。

この「基本合意書」に基づき、当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、パワードコムと合併することを決議し、同日、同社と合併契約書を締結いたしました。

本件の概要は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (2) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンド インフラ・アクセス、新世代移動通信、ユビキタス、セキュリティ、マルチメディア・アプリケーションの5大重点技術を中心に、事業に直接寄与する研究開発、中期経営戦略に対応した戦略的重点研究開発、さらには、当社グループの基礎技術基盤を担うための長期的視点に立った最先端技術の研究開発まで、短期、中期、長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

当中間連結会計期間における研究開発費は7,401百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

1. ブロードバンド インフラ・アクセス技術

「KDDI光プラス」サービスのより一層の普及を図るため、光アクセスの中核となるギガビットイーサネットPONシステムに関して、高速化および高信頼化を実現する技術について研究開発を進めました。

また、ブロードバンド時代に要求される大容量かつ信頼性の高いコアネットワークの実現を目指し、GMPLS技術を利用した波長パス光ネットワークに関する研究開発を進めています。障害時の高速切り替え機能の検証を行うとともに、従来のIP/MPLSネットワークを効率的にGMPLSネットワークに統合する技術を確立しました。

2. 新世代移動通信技術

「ウルトラ3G」コンセプトを実現する技術について、KDDI研究所YRPリサーチセンターを中心に研究開発を推進しています。無線リソースの利用効率を最大化する技術、異なる無線システムを切り替えながらシームレスにサービスを提供する技術、サービスエリアの拡大に貢献する技術等、将来の移動通信の核となる研究開発を進めました。

特に、無線コア技術については、従来のCDMA方式の性能を大幅に向上させるマルチキャリアCDMA (MC-CDMA) 方式の核となる要素技術を新規に考案しました。次世代無線伝送方式の世界標準への適用提案を計画しています。さらに、ソフトウェア無線技術による1xEV-DO端末の開発、今後無線通信での利用が想定される複数の周波数帯における伝搬特性の検証等の研究開発も推進しています。

3. ユビキタス技術

ホームネットワークにおける利便性の向上を目的として、PCや情報家電等、宅内の通信機器の状態を簡単に把握、管理する技術を確立し「KDDI光プラス」サービスにおいて利用する次世代ホームゲートウェイへの適用に向けて研究開発を進めています。また、通信中にネットワーク、端末およびアプリケーションを自由に切り替える方式を開発し、携帯電話による通話から宅内ブロードバンド回線を利用したTV会議へ自動的に切り替えてサービスを継続利用する等、いつでもどこでも快適な環境で通信サービスをご利用いただける研究開発を進めています。

一方、携帯端末のさらなる高度化・魅力向上を目指して、携帯端末への燃料電池や非接触ICカードの機能実装を進めています。燃料電池については、端末メーカー2社（株式会社東芝、株式会社日立製作所）と個別に共同開発を進め、昨年度の外部充電器タイプに続き、燃料電池を内蔵した携帯電話を試作しました。今年度末までに評価試験や性能拡充を進め、実用化を目指した開発を予定しています。

非接触をICカードについては、タイプC方式（FeLiCaを用いたおサイフケータイで利用）とタイプB方式（今後金融機関を中心に普及の見込み）の自動切替機能を開発し、携帯電話に実装・評価しました。今後タイプB方式のサービス提供が開始された場合にお客様の利便性向上に貢献します。

4. セキュリティ技術

DoS攻撃や不正アクセス等インターネット上で発生する脅威に対応するため、ネットワークへの攻撃を通信トラフィックの状況からリアルタイムで検出する技術を発展させた広域モニタリングシステムや、頻発するWeb改ざんを自動的に検知するシステムの商用環境における実証を進めました。また、各種のシステム設計で重要となるセキュリティホールの系統的分析や対策を行うための暗号プロトコル自動検証技術を確立し、商用システムの開発作業に導入して実用性を実証しました。

映像や音楽等のコンテンツ流通管理や認証システムへの応用を目的として、電子透かしおよびスクランブル技術の研究開発を進めました。また、処理能力が限られた携帯端末でもスクランブルされたコンテンツをリアルタイムで複合できる軽量かつ安全な暗号方式を開発する等、安心して快適な通信サービスを提供するための研究開発を進めています。

5. マルチメディア・アプリケーション技術

より表現力豊かなマルチメディアサービスを実現するため、ビデオコーデック技術に関する符号化処理の高速化やエラー補正の研究を推進しました。情報圧縮率の高いH.264方式をソフトウェアで高速に符号化する技術を開発し、また同方

式に対応したPC用テレビ会議ソフトを開発しました。

映像伝送技術に関する研究も進め、「光プラスTV」サービスにおける配信映像の遠隔監視を効率的に行う光プラスTV監視システムの実用化に質し、多チャンネル同時監視によるサービス品質向上を実現しました。

デジタル多チャンネル時代を迎え今後更に映像コンテンツの電子化が進むと予想されることから、デジタルコンテンツの利用を促進する映像コンテンツ流通システムの開発を促進し、光プラスのコンテンツプロバイダを中心に実証試験を実施しています。

また、PC向けのWebページを携帯電話での閲覧用に再構成する手法やお客様の嗜好に合わせた要約ページを自動作成する技術、さらに音声による携帯電話の操作を可能とする音声認識技術など、携帯電話のユーザビリティ向上を目指した研究開発も推進しています。